



厚生労働省愛媛労働局発表  
平成22年5月19日

愛媛労働局職業安定部職業対策課  
課長 仲田 貢  
課長補佐 越智 教文  
地方障害者雇用担当官 殿尾 義明  
電話 : 089-941-2940

## ハローワークにおける障害者の就職件数は過去最高 (平成21年度における障害者の職業紹介状況等)

平成21年度の県下8ハローワークにおける障害者の就職件数は、前年度を大幅に上回る560件(対前年度比11.3%増)で過去最高となった。

障害者の解雇者数は、対前年度比で減少(4.0%減)したが、平成22年3月の有効求人倍率(季節調整値)が0.56倍と依然として厳しい雇用失業情勢が続いているため、動向を注視する必要がある。

### ポ イ ン ト

- 新規求職申込件数は1,250件で、対前年度比57件(4.8%)増加した。特に、精神障害者は対前年度比67件(25.9%)増の326件で、全体の26.1%を占めている。
- 就職件数は過去最高の560件で対前年度比57件(11.3%)増となった。身体障害者で56件(23.1%)、精神障害者で44件(40.0%)と、それぞれ対前年度比で大幅に増加している。
- 産業別でみると医療・福祉(156件)、製造業(92件)、サービス業(81件)の順に就職件数が多く、全体の58.8%を占めている。特に、医療・福祉への就職件数が増加している。
- 職業別では生産工程・労務の職業(220件)、事務的職業(102件)、専門的・技術的職業(79件)の順に就職件数が多く、全体の71.6%を占めている。特に、専門的・技術的職業や事務的職業において就職件数が増加している。
- 解雇者数は24人で対前年度比1人(4.0%)減となった。事業の廃止・縮小による解雇が18人(75.0%)を占めている。なお、第4四半期(平成22年1月から3月まで)の状況をみると、3人(対前年度比9人(75.0%)減)となっている。

# ハローワークにおける障害者の職業紹介状況

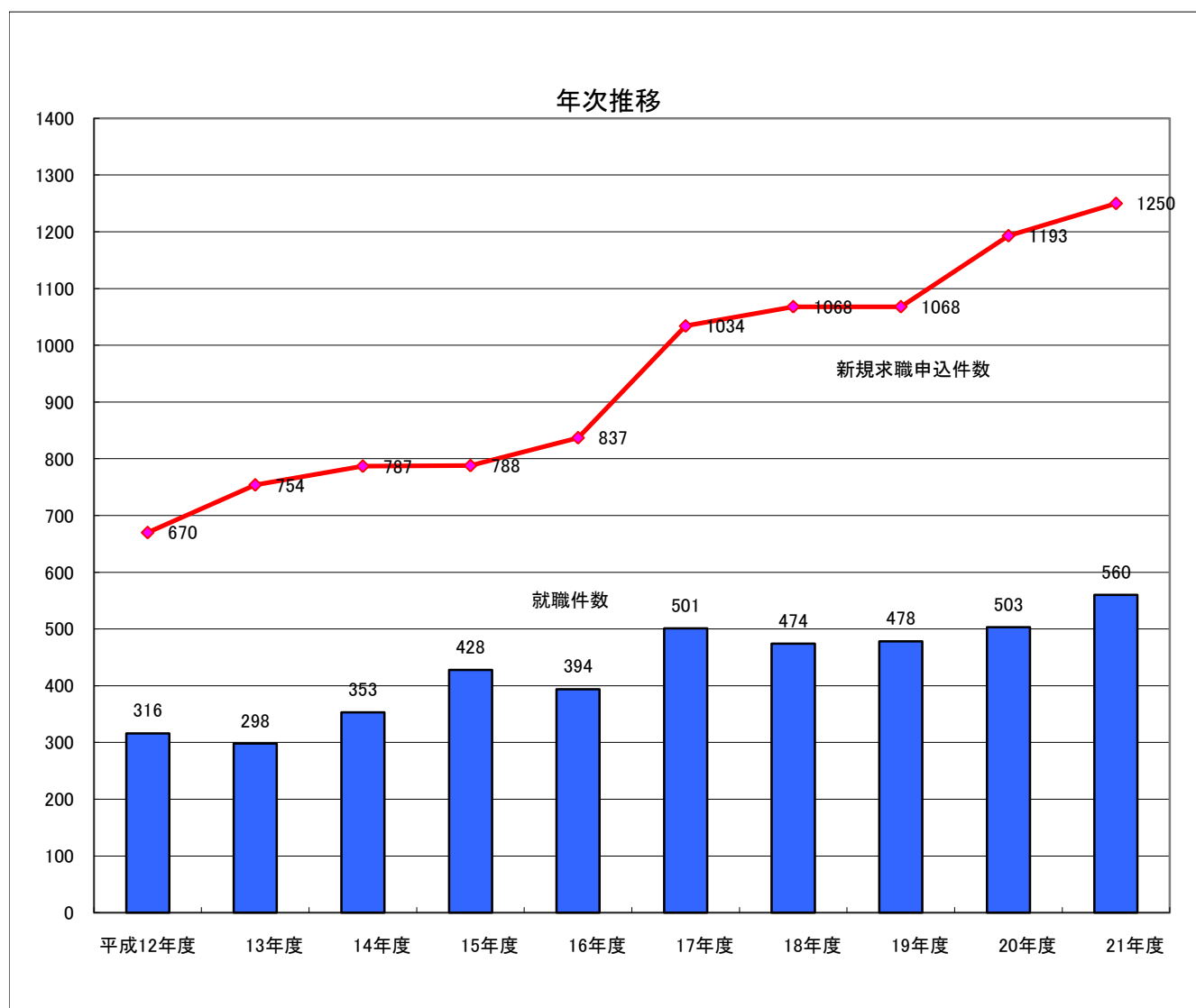
## 1. 概況

愛媛労働局

(件、人、%、%ポイント)

年度	①新規求職申込件数		②有効求職者数		③就職件数		④就職率(③/①)	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度差	前年度差	
平成12年度	670	0.4	758	17.5	316	0.0	47.2	▲0.2
13年度	754	12.5	854	12.7	298	▲5.7	39.5	▲7.7
14年度	787	4.4	1040	21.8	353	18.5	44.9	5.4
15年度	788	0.1	1175	13.0	428	21.2	54.3	9.4
16年度	837	6.2	1102	▲6.2	394	▲7.9	47.1	▲7.2
17年度	1034	23.5	978	▲11.3	501	27.2	48.5	1.4
18年度	1068	3.3	1323	35.3	474	▲5.4	44.4	▲4.1
19年度	1068	0.0	1078	▲18.5	478	0.8	44.8	0.4
20年度	1193	11.7	1244	15.4	503	5.2	42.2	▲2.6
21年度	1250	4.8	1325	6.5	560	11.3	44.8	2.6

(就職件数及び新規求職申込件数の推移)



## 2. 年度別障害者の職業紹介状況

愛媛労働局

(件、人、%)

項目 年度	新規求職申込件数							有効求職者数						紹介件数						就職件数								
	身体障害者	うち重度	知的障害者	うち重度	精神障害者	その他障害者		身体障害者	うち重度	知的障害者	うち重度	精神障害者	その他障害者		身体障害者	うち重度	知的障害者	うち重度	精神障害者	その他障害者		身体障害者	うち重度	知的障害者	うち重度	精神障害者	その他障害者	
平成12年度	670	502	208	121	17	46	1	758	598	256	120	18	39	1	815	583	232	141	17	90	1	316	221	94	73	13	21	1
平成13年度	754	559	214	161	24	33	1	854	678	267	138	24	37	1	910	641	210	200	24	67	2	298	196	97	89	15	12	1
平成14年度	787	583	256	155	23	46	3	1,040	826	342	150	29	62	2	1,328	954	331	213	15	158	3	353	238	86	98	9	15	2
平成15年度	788	566	228	146	14	75	1	1,175	904	370	183	29	86	2	1,322	937	346	202	14	181	2	428	285	114	105	12	37	1
平成16年度	837	567	221	177	10	87	6	1,102	796	329	199	27	102	5	1,393	874	280	272	16	240	7	394	249	92	102	10	39	4
平成17年度	1,034	625	258	217	15	181	11	978	634	274	192	16	146	6	1,858	1,189	451	306	19	338	25	501	277	112	154	14	64	6
平成18年度	1,068	645	282	245	17	168	10	1,323	833	381	267	22	214	9	1,946	1,213	437	307	17	413	13	474	281	108	125	11	66	2
平成19年度	1,068	588	265	244	22	226	10	1,078	654	309	226	26	187	11	1,789	938	362	317	15	498	36	478	246	104	126	7	103	3
平成20年度	1,193	644	299	251	26	259	39	1,244	737	344	229	28	252	26	2,343	1,289	526	376	25	632	46	503	242	116	141	9	110	10
平成21年度	1,250	672	307	224	11	326	28	1,325	762	352	236	23	297	30	2,840	1,606	761	377	13	821	36	560	298	141	102	7	154	6
対前年度増減数	57	28	8	▲27	▲15	67	▲11	81	25	8	7	▲5	45	4	497	317	235	1	▲12	189	▲10	57	56	25	▲39	▲2	44	▲4
対前年度増減比	4.8	4.3	2.7	▲10.8	▲57.7	25.9	▲28.2	6.5	3.4	2.3	3.1	▲17.9	17.9	15.4	21.2	24.6	44.7	0.3	▲48.0	29.9	▲21.7	11.3	23.1	21.6	▲27.7	▲22.2	40.0	▲40.0

(注) 有効求職者数は各年度末の状況

(参考1) 産業別就職件数 (平成21年度)

(件、%)

愛媛労働局

産業	障害計		身体障害者				知的障害者				精神障害者		その他の障害者	
	件数	構成比	件数	構成比	重度	構成比	件数	構成比	重度	構成比	件数	構成比	件数	構成比
合計	560	100	298	100	141	100	102	100	7	100	154	100	6	100
農林漁業	27	4.8	11	3.7	7	5.0	1	1.0	0	0.0	15	9.7	0	0.0
鉱業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建設業	18	3.2	12	4.0	5	3.5	1	1.0	0	0.0	5	3.2	0	0.0
製造業	92	16.4	54	18.1	23	16.3	23	22.5	2	28.6	14	9.1	1	16.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.2	1	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
情報通信業	6	1.1	3	1.0	1	0.7	0	0.0	0	0.0	3	1.9	0	0.0
運輸業	21	3.8	13	4.4	4	2.8	3	2.9	0	0.0	5	3.2	0	0.0
卸売・小売業	67	12.0	33	11.1	21	14.9	16	15.7	0	0.0	18	11.7	0	0.0
金融・保険業	15	2.7	15	5.0	8	5.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
不動産業	2	0.4	1	0.3	1	0.7	0	0.0	0	0.0	1	0.6	0	0.0
飲食店、宿泊業	22	3.9	10	3.4	4	2.8	4	3.9	0	0.0	8	5.2	0	0.0
医療、福祉	156	27.9	67	22.5	36	25.5	30	29.4	3	42.9	57	37.0	2	33.3
教育、学習支援業	12	2.1	6	2.0	2	1.4	3	2.9	0	0.0	3	1.9	0	0.0
複合サービス事業	26	4.6	13	4.4	2	1.4	10	9.8	1	14.3	3	1.9	0	0.0
サービス業	81	14.5	48	16.1	23	16.3	10	9.8	1	14.3	21	13.6	2	33.3
公務・その他	14	2.5	11	3.7	4	2.8	1	1.0	0	0.0	1	0.6	1	16.7

前年度比 (%)

産業	障害計	身体障害者		知的障害者		精神障害者	その他の障害者
		件数	重度	件数	重度		
合計	11.3	23.1	21.6	▲27.7	▲22.2	40.0	▲40.0
農林漁業	145.5	450.0	250.0	▲87.5	-	1400.0	-
鉱業	-	-	-	-	-	-	-
建設業	0.0	0.0	0.0	▲75.0	-	150.0	-
製造業	▲3.2	▲6.9	▲36.1	▲14.8	100.0	55.6	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	50.0	0.0	▲50.0	▲100.0	-	-	-
運輸業	23.5	0.0	33.3	-	-	25.0	-
卸売・小売業	▲34.3	▲13.2	▲8.7	▲48.4	▲100.0	▲37.9	▲100.0
金融・保険業	7.1	50.0	100.0	▲100.0	-	▲100.0	-
不動産業	100.0	-	-	-	-	0.0	-
飲食店、宿泊業	4.8	0.0	33.3	0.0	-	33.3	▲100.0
医療、福祉	20.9	31.4	71.4	▲14.3	▲25.0	35.7	100.0
教育、学習支援業	20.0	50.0	100.0	▲40.0	▲100.0	200.0	-
複合サービス事業	333.3	160.0	0.0	-	-	-	▲100.0
サービス業	19.1	54.8	109.1	▲58.3	0.0	90.9	0.0
公務・その他	100.0	120.0	33.3	0.0	-	0.0	-

## (参考2) 職業別就職件数 (平成21年度)

(件、%)

愛媛労働局

職業	障害計		身体障害者				知的障害者				精神障害者		その他の障害者	
	件数	構成比	件数	構成比	重度	構成比	件数	構成比	重度	構成比	件数	構成比	件数	構成比
合計	560	100	298	100	141	100	102	100	7	100	154	100	6	100
専門的・技術的職業	79	14.1	56	18.8	27	19.1	6	5.9	1	14.3	17	11.0	0	0.0
管理的職業	1	0.2	1	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
事務的職業	102	18.2	73	24.5	30	21.3	3	2.9	0	0.0	23	14.9	3	50.0
販売の職業	27	4.8	11	3.7	7	5.0	8	7.8	0	0.0	8	5.2	0	0.0
サービスの職業	73	13.0	24	8.1	11	7.8	15	14.7	1	14.3	34	22.1	0	0.0
保安の職業	10	1.8	8	2.7	3	2.1	2	2.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農林漁業の職業	29	5.2	11	3.7	7	5.0	2	2.0	0	0.0	16	10.4	0	0.0
運輸・通信の職業	19	3.4	15	5.0	5	3.5	1	1.0	0	0.0	3	1.9	0	0.0
生産工程・労務の職業	220	39.3	99	33.2	51	36.2	65	63.7	5	71.4	53	34.4	3	50.0
分類不能の職業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

前年度比 (%)

職業	障害計	身体障害者		知的障害者		精神障害者	その他の障害者
		件数	重度	件数	重度		
合計	11.3	23.1	21.6	▲27.7	▲22.2	40.0	▲40.0
専門的・技術的職業	36.2	36.6	35.0	▲14.3	0.0	88.9	▲100.0
管理的職業	-	-	-	-	-	-	-
事務的職業	20.0	15.9	▲6.3	0.0	-	27.8	200.0
販売の職業	▲30.8	▲38.9	▲12.5	14.3	-	▲33.3	▲100.0
サービスの職業	4.3	9.1	10.0	▲31.8	▲50.0	47.8	▲100.0
保安の職業	400.0	700.0	-	100.0	-	-	-
農林漁業の職業	190.0	1000.0	600.0	▲77.8	-	-	-
運輸・通信の職業	46.2	50.0	400.0	0.0	-	50.0	-
生産工程・労務の職業	▲2.7	15.1	15.9	▲28.6	▲16.7	15.2	0.0
分類不能の職業	-	-	-	-	-	-	-

### (参考3)障害者の解雇数

愛媛労働局

#### 1. 解雇数の推移

(人)

年 度	解雇数			障害種別		
	年度計	上半期	下半期	身体障害者	知的障害者	精神障害者
平成17年度	26	10	16	14	12	0
平成18年度	11	5	6	7	3	1
平成19年度	40	24	16	16	24	0
平成20年度	25	10	15	17	7	1
平成21年度	24	14	10	18	5	1

#### 2. 理由別解雇数

理由 月	事業廃止	事業縮小	その他	計
平成21年 4月		4		4
平成21年 5月			1	1
平成21年 6月		1		1
平成21年 7月		1	2	3
平成21年 8月				0
平成21年 9月		2	3	5
平成21年10月	2	2		4
平成21年11月		3		3
平成21年12月				0
平成22年 1月	1			1
平成22年 2月	2			2
平成22年 3月				0

※ 平成20年11月から月別集計を開始。

# 障害者雇用促進法が改正されました

～ 障害者の意欲・能力に応じた雇用機会の拡大を図ります ～

平成 22 年 2 月  
愛媛労働局職業対策課

## I 改正の背景

近年、障害者雇用は着実に進展してきておりますが、障害者の就労意欲が高まる中、中小企業における障害者雇用が低下傾向にあるほか、障害の特性や程度によっては長時間の就労が困難な場合がある中で、従来の障害者雇用率制度が短時間労働に対応していない等、障害者の雇用機会が十分に確保されていなかったことから、障害者雇用施策の充実強化を図り、働く意欲・能力のある障害者の雇用を一層促進するために、平成 20 年 12 月に改正され、平成 21 年 4 月から段階的に施行されています。

## II 改正の概要

### 1 中小企業における障害者雇用の促進

- ① 障害者雇用納付金制度（納付金の徴収・調整金の支給）対象事業主の範囲を段階的に拡大
  - 平成 22 年 7 月から常用労働者 201 人以上の事業主に、平成 27 年 4 からは 101 人以上の事業主に適用します。  
（調整金は 2 万 7 千円支給。納付金は、施行後 5 年間は不足 1 人につき月額 4 万円徴収）
  - 現行は経過措置により 301 人以上の事業主が対象  
（調整金は 2 万 7 千円支給。納付金は、不足 1 人につき月額 5 万円徴収）

### ② 雇用率の算定の特例

中小企業が事業協同組合等を活用して、共同事業として障害者を雇用した場合に、当該組合等と組合員企業とをまとめて雇用率を算定する特例を創設（平成 21 年 4 月施行）

### 2 短時間労働に対応した雇用率制度の見直し

障害者の雇用義務の基礎となる労働者（分母）及び雇用障害者（分子）に、短時間労働者（週所定労働時間 20 時間以上 30 時間未満）を追加（平成 22 年 7 月施行）

※ 分母は 0.5 カウント、分子は 1～0.5 カウント

※ 現行は週 30 時間以上の常用労働者が対象（一定の短時間雇用障害者を分子にカウント）

### 3 その他

- 特例子会社（※）がない場合であっても、一定の要件の下で、企業グループ全体について、親会社に合算して実雇用率を算定するグループ適用制度を創設

※ 障害者雇用に特別の配慮をした子会社であって、親事業主管轄安定所長が認定したもの

### 法改正に併せて、除外率（※）を設定業種ごとに 10%ポイント引下げ（平成 22 年 7 月施行）

※ 除外率は、一律に法定雇用率を適用することになじまない性質の職務について、事業主負担を調整する観点から、特定の業種について雇用義務の軽減を図る制度で、平成 14 年の法改正により、段階的に廃止・縮小することとされています。